

# 2022(令和4)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

## 【選択科目：政治・経済】

### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 入学志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 入学志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

## 2022(令和4)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

### 【政治・経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

民主政治は、アメリカ第  代大統領  の言葉にあるように、「人民の人民による人民のための政治」である。

産業革命以降のイギリスでは、労働者階級の増加により、普通選挙権を要求する声が高まり、19世紀の  が代表的な動きであった。イギリスで発達した  は、議会制民主主義の最も一般的な体制の一つであり、内閣の基盤を議会からの信任に求める政治制度である。立法機関であるイギリス議会は、貴族や聖職者からなる  と、国民による選挙によって選出される任期5年の  から構成される。

また、イギリスの政党は、保守党と  による二大政党のもとで政権交代が繰り返されてきた。政権につかない政党は、「 の内閣」を組織して、次期政権担当の準備をしている。

と比較されるものに、アメリカで発達した  制がある。 は、間接選挙によって選ばれ、任期は  年で、3選が禁止されている。また、 は、議会が可決した法案への  や、政治上の意見書である  の送付が認められている。アメリカの議会は、共和党と  による二大政党制が続いている。

中国において、国家の最高機関は、 府である全国人民代表大会（全人代）と規定されており、毎年1回開催される。また、中国では、1989年に、独裁に反対して、 事件が起きたが、民主化運動は抑圧され、党の指導体制は強化された。

問1 空欄  ～  に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各2点）

問2 空欄 ① ～ ⑩ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から  
選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |            |           |              |         |
|------------|-----------|--------------|---------|
| 1. 自由党     | 2. 国民党    | 3. 民主党       | 4. 司法   |
| 5. 立法      | 6. 行政     | 7. 教書        | 8. 弾劾裁判 |
| 9. 違憲法令審査権 | 10. 社会党   | 11. 労働党      | 12. 共産党 |
| 13. ファシズム  | 14. 公民権運動 | 15. チャーチスト運動 |         |
| 16. 3      | 17. 4     | 18. 5        | 19. 闇   |
| 20. 影      | 21. 裏     | 22. 下院       | 23. 上院  |
| 24. 与党     | 25. 野党    | 26. 認可権      | 27. 解散権 |
| 28. 拒否権    |           |              |         |

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

法の支配は、イギリスで発達し、マグナ・カルタ（）が成立した頃に確立されたコモン・ローに見られ始めた。

基本的人権は、人が生まれながらに持っている権利として、欧米の市民革命を通じて主張され確立されてきた。主な人権宣言には、アメリカ独立革命でのバージニア  やアメリカ独立宣言、フランス革命でのフランス人権宣言がある。バージニア  では、世界で初めての自然権が成文化された。

日本国憲法第11条においては、「国民は、すべての基本的人権の  を妨げられない」とし、「基本的人権は、侵すことのできない  の権利」とであると規定している。幸福追求権について、「生命、 及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の  に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」（第13条）としている。

わが国の憲法においては、(a)自由権、(b)社会権、参政権などを定めている。その中でも、人心の自由として、第18条は、奴隷的  や苦役の強制といった人格を無視した行為を禁止する。

現行犯以外の逮捕、住居侵入・搜索・ には、裁判官による令状を必要とする（第33条・第35条）。また、「刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する  を依頼することができる」（第37条3項）とし、「何人も、自己に不利益な  を強要されない」（第38条1項）と定めている。

刑事裁判は、罪刑  主義に基づいて行われ、「疑わしきは  の利益に」を原則に進められる。第38条3項では、「何人も、自己に不利益な唯一の  が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない」と規定している。また、遡及処罰の禁止などについては、「何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に  とされた行為については、刑事上の責任を問はれない」（第39条）。

経済の自由については、「 、移転及び職業選択の自由を有する」（第22条1項）。財産権に関連して、「財産権の内容は、公共の  に適合するやうに、 でこれを定める」（第29条2項）とし、「私有財産は、正当な  の下に、これを公共のために用ひることができる」（第29条3項）と定めている。

問1 空欄  ～  に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各2点）

問2 空欄 ① ～ ⑫ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |        |        |          |        |         |
|--------|--------|----------|--------|---------|
| 1. 弁護士 | 2. 弁護人 | 3. 検察官   | 4. 身体  | 5. 自由   |
| 6. 心身  | 7. 法律  | 8. 条約    | 9. 条例  | 10. 永遠  |
| 11. 恒久 | 12. 永久 | 13. 両当事者 | 14. 原告 | 15. 被告人 |
| 16. 所有 | 17. 共有 | 18. 享有   | 19. 証人 | 20. 証拠  |
| 21. 供述 | 22. 宣誓 | 23. 押収   | 24. 没収 | 25. 罰金  |
| 26. 違法 | 27. 有罪 | 28. 無罪   | 29. 対応 | 30. 拘束  |
| 31. 対処 | 32. 住居 | 33. 居住   |        |         |

問3 (a)自由権の中の精神的自由に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第20条1項では、「信教の自由は、何人に対してもこれを認める。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は活動上の権力を行使してはならない」とされる。
- イ 第20条2項は、「何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない」と定めている。
- ウ 第21条1項は、「集会、結社及び言動、出版その他一切の表現の自由は、これを必要とする」と規定している。
- エ 第21条2項は、「検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と定めている。

問4 (b)社会権に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第25条1項では、「すべて国民は、健康で社会的な最高限度の生活を営む権利を有する」とされる。
- イ 第25条2項では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めている。
- ウ 第26条2項は、「すべて国民は、法令の定めるところにより、その保護する子女に特別教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを有償とする」と規定している。
- エ 第28条は、「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」と定めている。

Ⅲ. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 国際連合は、1948年に世界人権宣言を採択し、1966年にこれを具体化して各国を法的に拘束する国際人権規約を採択した。
- ② 国際連合では、個別的な人権に関する条約として、国際労働機関（IMF）の諸条約、人種差別撤廃条約（1975年）、女子差別撤廃条約（1988年）、子どもの権利条約（2005年）などを採択した。
- ③ 1954年にインドネシアのネルーと中国の周恩来が平和10原則を発表し、1955年にインドのバンドン会議（アジア・アフリカ会議）で平和5原則が打ち出された。
- ④ 1960年にアフリカの多くの国々が独立し、国連総会は植民地独立付与宣言を発表し、1961年に非同盟諸国首脳会議が開催された。

Ⅳ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

資本主義経済における三つの経済主体の一つである企業は、生産活動を担っている。企業には国や地方自治体が資金を出して運営する（ ① ）と、民間が自ら出資して経営する私企業とがある。私企業は個人や私的な団体が出資し、事業を通して得られた利潤を、出資者の間で分配することを主な目的とする。私企業としての会社には、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の4種類がある。

小さな商店などに多い合名会社は、家族や知人で出資し、経営も自分たちで行うが、(A)倒産した場合などは、会社の負債をすべて引き受けなければならない。これに対して株式会社は、事業に必要な資本金を小口の株式にわけ、多数の人から出資を募る。出資者は株主とよばれ、その出資額に応じて(B)会社が上げた利益の分配を受け取る。会社が倒産した場合には、株主は自己の出資金を失うだけで、それ以上の負債を負う義務はない（有限責任）。このため、株式会社は多くの出資者を集めることができ、現代におけるビッグビジネスの誕生を可能にした。

(C)大規模な株式会社では、出資者が多数に分散することから、株主全員で会社の経営をすることはない。株主は株主総会において、専門の経営者（取締役）を選出し、経営を委任する。株主総会は株式会社の最高決定機関であり、株主は所有する株式数に応じて（ ② ）で議決権を行使する権利をもっている。

問1 下線部(A)と(B)と(C)のことをそれぞれ何というのか、解答欄に書きなさい。（各2点）

問2 空欄（ ① ）と（ ② ）にあてはまる語句として、最も適切なものを解答欄に書きなさい。（各2点）

V. 次の文章の（ ）の中に最も適当な言葉を下記の【語群】から選び解答欄に記号で答えなさい。ただし記号は一度しか使えない。(各1点)

1. 現在における日本企業の9割以上が中小企業である。これらの中小企業は（ ① ）として大企業を支え、大企業が採算のとれない（ ② ）市場に進出し、新しい産業の担い手として活躍するなど、日本経済で大きな役割を果たしている。このような中小企業の特徴には家族経営が主体の（ ③ ）が多く、近代化が遅れ、資本装備率、（ ④ ）生産性なども低くなりがちで、大企業の系列として大企業から注文を受けて製品の製造にあたる方法が一般的な特徴である。そのため、大企業と中小企業との間には（ ⑤ ）、労働条件、生産性などに大きな格差が存在しており、この格差を日本経済の（ ⑥ ）と呼んでいる。
2. 1985年、アメリカの貿易収支を改善するために、G5はそれまでのドル高を是正するために、（ ⑦ ）を決めた。そのため、円高・ドル安が急速に進み、（ ⑧ ）の空洞化が進む一方で、輸出に依存する日本経済は苦境に陥り（ ⑨ ）におこまれた。この不況に対して、日本は従来の外需依存型経済から（ ⑩ ）主導による成長をめざして公定歩合の引き下げなどの大幅な（ ⑪ ）を実施した。その結果、低金利の下で調達された資金が設備投資に投入されただけでなく、その一部は株式や土地購入の投機に使われた。そのため、株価や不動産価格が高騰し、それが資産効果をとまってさらに消費を刺激するような、いわゆる（ ⑫ ）経済が発生した。
3. 戦後の日本企業を支えた日本的経営には三種の神器としての雇用慣行が存在している。それは就職した会社に定年まで雇用される慣行としての（ ⑬ ）、勤続年数や年齢に応じて賃金が上がっていく（ ⑭ ）、同一企業の従業員によって組織される（ ⑮ ）の三つの雇用慣行がある。それに対して、欧米の企業は⑬と⑭の雇用慣行はほとんど存在しておらず、労働組合は産業別労働組合や職業別（職能別）労働組合などが一般的な制度となっている。

【語群】

- |                |            |             |              |
|----------------|------------|-------------|--------------|
| (ア) 終身雇用制      | (イ) 構造不況   | (ウ) 零細企業    | (エ) 日米共同宣言   |
| (オ) 従業員労組      | (カ) 円高不況   | (キ) 能力給制度   | (ク) 二重構造     |
| (ケ) 産業モデル      | (コ) 内需     | (サ) 株式      | (シ) 産業       |
| (ス) 特定給付金      | (セ) ニッチ    | (ソ) 労働      | (タ) インフレーション |
| (チ) 金融緩和       | (ツ) グループ経営 | (テ) 財政政策    | (ト) 派遣社員制度   |
| (ナ) 就業         | (ニ) 政治     | (ヌ) 大衆      | (ネ) プラザ合意    |
| (ノ) 賃金         | (ハ) 経済格差   | (ヒ) 市場      | (フ) 高度循環構造   |
| (ヘ) 孫会社        | (ホ) バブル    | (マ) 下請け     | (ミ) 年功序列型賃金  |
| (ム) ジョイントベンチャー |            | (メ) マクロ法人企業 |              |
| (モ) 企業別労働組合    |            |             |              |



Ⅵ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

経済社会には、経済活動に参加する単位として、家計、企業、(A)、という三つの経済主体がある。これらの経済主体が相互に財やサービスを取り引きすることによって、経済活動が営まれている。こうした経済活動の流れを経済循環という。また、これらの経済主体が海外に対しても財やサービスの取り引きをおこなっている。家計は、土地・労働・資本といった生産要素を企業に提供し、また、企業が生産した財・サービスを消費している。

問1 下図は家計、企業、(A) という経済主体による経済活動の流れを示している。

(A)に適した経済主体を記入しなさい。(2点)

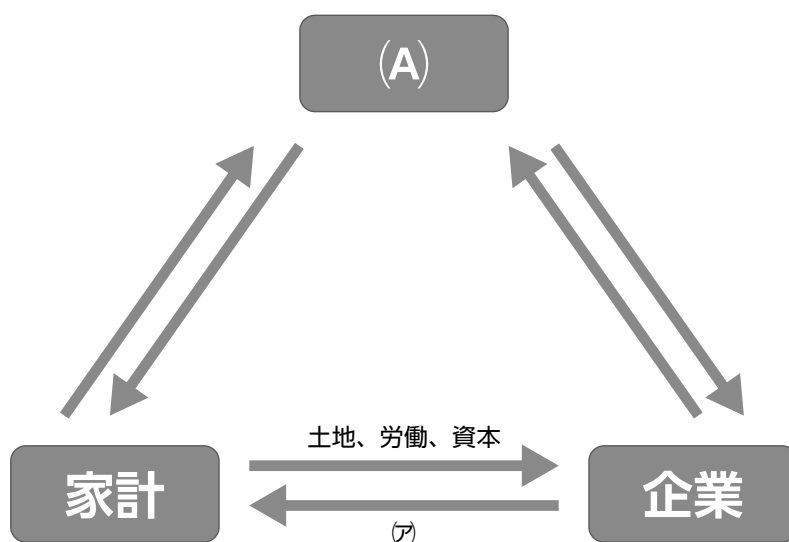


図 経済活動の流れ

問2 家計及び企業の両方から (A) へ提供する語句を選び、記号で記入しなさい。(1点)

- ① 財・サービス                      ② 租税                      ③ 補助金                      ④ 労働力

問3 企業から家計へ流れる要素（図の(ア)）に適してない事項を選び、記号で答えなさい。

(1点)

- ① 地代                      ② 賃金                      ③ 配当                      ④ 利子                      ⑤ 投融資

Ⅶ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

19世紀末から20世紀前半には重化学工業が発達するにつれて、自由競争が阻害される  の傾向が強まった。このため、価格競争がおこなわれにくくなり、市場機構（価格機構）が十分に機能しなくなった。その結果、1929年のアメリカでは株価暴落に端を発し、世界恐慌が世界的に広がり、 経済は危機に陥った。この恐慌以後、市場機構への信頼がゆらぎ、政府の市場への介入、つまり財政政策や金融政策などが求められるようになった。このように、自由競争や市場原理の利点を生かしながら、政府が積極的に経済活動に介入するのが、いわゆる  であり、その理論的な裏付けとなったのが  の経済学である。 は失業をなくし完全雇用を実現する理論を考え、生活水準は一国全体の  の大きさに決まると説いた。当時、政府の働きにより  を創出する裁量的経済政策は、これまで景気の安定や失業の防止などに一定の成果をあげた。しかし、大きな政府の働きは財政赤字などの問題が起こり、1970年代後半から1980年代前半には、アメリカやイギリスを中心に、市場機構を重視して小さな政府をめざす  が台頭した。

問1 空欄  に適している経済学者の名前を、空欄  には適切な語句を記入しなさい。（各2点）

問2  ～  に適切な語句を下記の【語群】から選び、記号で記入しなさい。（各1点）

【語群】

- |          |          |         |
|----------|----------|---------|
| ① 資本主義   | ② 独占資本主義 | ③ 新自由主義 |
| ④ 自由放任主義 | ⑤ 修正資本主義 |         |

問3 資本主義経済の欠点に該当しない事項を選び、記号で答えなさい。（1点）

- ① 市場の独占化が進んだ。
- ② 景気変動が激しくなった。
- ③ 貧富の格差が拡大された。
- ④ 技術革新が遅れた。

問4  とは関係ない事項を選び、記号で答えなさい。（1点）

- ① 単なる欲望のような貨幣の支出
- ② 低金利政策によって民間投資を促進
- ③ 公共事業を拡大
- ④ 消費＋投資＋政府支出＋（輸出－輸入）

問5 d と関係ない人物を選び、記号で答えなさい。(1点)

- ① サッチャー英国首相
- ② レーガン米大統領
- ③ ケインズ
- ④ フリードマン

VIII. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

地球環境への国際的取り組みとして、1972年にスウェーデンで(ア) UNEP の設置を決定した。また、1992年に開かれた(イ) 地球サミット では、(ウ) 「持続可能な開発」を基本理念とする (A) が採択された。ここで、温暖化防止のための気候変動枠組み条約が締結された。1997年に開かれた気候変動枠組み条約締約国会議では、2012年までの先進国の温室効果ガス排出削減目標や、国際排出量取引の導入が盛り込まれた京都議定書が採択された。京都議定書は、(B) が離脱し、発展途上国には削減義務が課せられないなど、課題が残されたが、(C) の批准によって2005年に発効した。しかし、2015年に開かれた(エ) 気候変動枠組み条約締約国会議 では、新たな枠組みとなった (D) が採択され、その達成に向けた対策をとることが義務付けられた。

問1 下線(ア) UNEP は国連の組織の略語である。日本語で記入しなさい。(2点)

問2 下線(イ) 地球サミット の別名で正しく表記した事項を選び、記号で記入しなさい。(1点)

- ① 国連環境開発会議                      ② 国連人間開発会議                      ③ 国連人間環境会議
- ④ 国連気候環境会議

問3 下線(ウ) 「持続可能な開発」の基本理念は、その後、<sup>エス・ディー・ジーズ</sup> SDGs (持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals) と継がれ、企業・団体、また各地域が取り組んでいる。SDGs に関して適当ではない事項を選び、記号で答えなさい。(1点)

- ① 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。
- ② 先進国自身に取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。
- ③ 2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択されたアジェンダである。
- ④ 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

問4 空欄 (A) に適する語句を選び、記号で記入しなさい。(1点)

- ① 生物多様性条約                      ② 人間環境宣言                      ③ アジェンダ 21
- ④ リオ宣言

問5 空欄  と空欄  に適する国を選び、記号で記入しなさい。(各1点)

- ① 日本                      ② アメリカ                      ③ 中国                      ④ ロシア  
⑤ イギリス                      ⑥ ブラジル

問6 空欄  に適切な語句を記入しなさい。(2点)

問7 下線(エ)に適切な語句を下記から選び、記号で記入しなさい。(1点)

- ① COP3                      ② COP6                      ③ COP21                      ④ COP26